

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 武士

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部担当 小野 泰弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部担当 小野 泰弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	49,999	43,918	112,913
経常利益 (百万円)	4,898	684	13,155
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,373	406	9,351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,757	867	9,892
純資産額 (百万円)	106,823	111,672	111,891
総資産額 (百万円)	136,464	141,080	148,599
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.94	6.74	155.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.1	77.9	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,634	6,522	3,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,581	2,501	4,874
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,107	1,177	2,293
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	50,994	50,513	47,507

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.17	12.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで経済社会活動の正常化に向けた動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安進行の影響などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、民間設備投資は回復傾向にあるものの、部品の供給制約や原材料価格の上昇の影響などに注視が必要な状況が続いております。

このような状況にありますが、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しており、各種の取り組みを2022年度から始め、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦しております。

この中長期ビジョンのもと、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら事業活動を展開してきた結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は65,103百万円（前年同四半期比2.2%増）、売上高は43,918百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

利益につきましては、一部の物件で進捗の遅れがみられたことに加え、比較的採算性の高い案件が前連結会計年度に集中していたことなどから、営業利益は490百万円（前年同四半期比89.4%減）、経常利益は684百万円（前年同四半期比86.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は406百万円（前年同四半期比88.0%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は15,886百万円（前年同四半期比16.3%減）、営業利益は1,130百万円（前年同四半期比72.3%減）、消火設備につきましては、売上高は14,253百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業利益は1,365百万円（前年同四半期比40.1%減）、保守点検等につきましては、売上高は11,509百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は1,635百万円（前年同四半期比10.9%減）、その他につきましては、売上高は2,269百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は105百万円（前年同四半期は営業損失36百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金3,080百万円の増加、商品及び製品1,410百万円の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産15,925百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,519百万円減少し、141,080百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等2,028百万円の減少、賞与引当金2,020百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,300百万円減少し、29,408百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、111,672百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して480百万円の減少となり、50,513百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額2,907百万円、棚卸資産の増加額2,820百万円、法人税等の支払額2,148百万円等による流出があったものの、売上債権及び契約資産の減少額16,105百万円等により、営業活動全体では6,522百万円の流入（前年同四半期は2,634百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により2,501百万円の流出（前年同四半期は1,581百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより1,177百万円の流出（前年同四半期は1,107百万円の流出）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,153百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		60,832		13,302		12,743

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,365	5.57
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,124	3.51
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,641	2.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,080	1.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.66
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	946	1.57
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	893	1.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	765	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	679	1.12
計		43,095	71.31

(注) 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,410,900	604,109	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 23,471		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		604,109	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	398,400		398,400	0.65
計		398,400		398,400	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,663	51,744
受取手形、売掛金及び契約資産	2 48,991	2 33,065
商品及び製品	2,943	4,354
仕掛品	1,011	1,425
原材料及び貯蔵品	5,289	6,497
その他	865	1,808
貸倒引当金	540	572
流動資産合計	107,225	98,322
固定資産		
有形固定資産	22,900	23,993
無形固定資産	2,996	3,068
投資その他の資産		
投資有価証券	7,314	7,485
その他	8,223	8,279
貸倒引当金	61	67
投資その他の資産合計	15,476	15,696
固定資産合計	41,374	42,758
資産合計	148,599	141,080
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,359	3,600
電子記録債務	5,016	4,383
短期借入金	4	0
未払法人税等	2,613	584
賞与引当金	3,610	1,589
製品保証引当金	14	100
完成工事補償引当金	82	79
工事損失引当金	1,286	1,573
資産除去債務	20	20
その他	10,795	8,376
流動負債合計	27,804	20,308
固定負債		
社債	9	2
役員退職慰労引当金	204	145
製品保証引当金	132	131
工事履行保証損失引当金	1 167	1 167
退職給付に係る負債	7,431	7,408
資産除去債務	118	117
その他	840	1,126
固定負債合計	8,903	9,099
負債合計	36,708	29,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,920	12,922
利益剰余金	83,094	82,413
自己株式	272	268
株主資本合計	109,045	108,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	966
為替換算調整勘定	682	1,028
退職給付に係る調整累計額	509	433
その他の包括利益累計額合計	1,205	1,562
非支配株主持分	1,640	1,740
純資産合計	111,891	111,672
負債純資産合計	148,599	141,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	49,999	43,918
売上原価	33,654	31,226
売上総利益	16,345	12,691
販売費及び一般管理費	2 11,706	2 12,201
営業利益	4,639	490
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	45	52
持分法による投資利益	76	88
補助金収入	48	0
保険返戻金	6	9
その他	142	66
営業外収益合計	327	225
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	25	2
賃貸費用	12	12
その他	25	13
営業外費用合計	68	30
経常利益	4,898	684
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	13	38
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1 101
固定資産処分損	9	4
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	10	105
税金等調整前四半期純利益	4,900	617
法人税等	1,558	284
四半期純利益	3,342	333
非支配株主に帰属する四半期純損失()	31	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,373	406

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	3,342	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	64
為替換算調整勘定	299	523
退職給付に係る調整額	78	76
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	415	534
四半期包括利益	3,757	867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,688	763
非支配株主に係る四半期包括利益	68	103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,900	617
減価償却費	1,193	1,313
のれん償却額	5	5
株式報酬費用	2	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	22
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	72
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	59
賞与引当金の増減額(は減少)	1,829	2,031
製品保証引当金の増減額(は減少)	17	84
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	13	3
受取利息及び受取配当金	52	60
保険返戻金	6	9
支払利息	4	3
持分法による投資損益(は益)	76	88
固定資産処分損益(は益)	3	4
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	38
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	4,389	16,105
棚卸資産の増減額(は増加)	767	2,820
仕入債務の増減額(は減少)	3,020	2,907
契約負債の増減額(は減少)	266	938
その他	1,289	2,541
小計	3,754	8,612
利息及び配当金の受取額	62	62
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	1,178	2,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634	6,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
長期性預金の預入による支出	85	-
長期性預金の払戻による収入	85	-
固定資産の取得による支出	1,212	2,201
投資有価証券の取得による支出	466	173
投資有価証券の売却による収入	-	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	191
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の解約による収入	24	43
その他	72	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,581	2,501

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	8	4
社債の償還による支出	30	5
配当金の支払額	996	1,087
その他	71	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107	1,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34	3,006
現金及び現金同等物の期首残高	50,959	47,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 50,994	1 50,513

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当第2四半期連結会計期間より、坂本電設株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。	
なお、みなし取得日を2022年9月30日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
税金費用の算定方法	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	32百万円 (INR 20,000千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	35百万円 (INR 20,000千)
計	32	計	35

(2) 連結会社以外の会社の入札及び履行保証等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	57百万円 (INR 35,091千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	8百万円 (INR 4,842千)
計	57	計	8

(3) その他

当社はインド発電所プロジェクトにおいてインド国営電力会社(以下、NTPC)より7物件を主契約者として落札し、このうち現地調達品供給契約と工事/資材運搬契約をUnitech Machines Limited(以下、UML)に譲渡し、4物件が仕掛中となっています。

当該契約において、当社はUMLに譲渡した契約も含み、主契約者としてNTPCに対し履行義務を負っています。

UMLの財政状態悪化に伴い、2018年8月に取引銀行がインド会社法審判所に会社再建手続きの申し立てを行い受理されたため、当社がUMLに譲渡した契約の履行義務にもとづく工事完了義務を負う可能性があります。

当該履行義務遂行等に伴い発生する損失見込み額の一部は工事履行保証損失引当金として計上しておりますが、現時点での影響額の合理的な見積もりは困難です。

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	64百万円	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症による損失

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中国で実施されたロックダウンの影響により、工場操業停止期間中に発生した固定費(人件費、賃借料、減価償却費等)であります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料諸手当	4,281百万円	4,410百万円
賞与引当金繰入額	883	899
退職給付費用	518	538
役員退職慰労引当金繰入額	8	7
貸倒引当金繰入額	32	22

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	52,026百万円	51,744百万円
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金	136	101
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,168	1,332
現金及び現金同等物	50,994	50,513

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	996	16.5	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,087	18	2021年9月30日	2021年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,087	18	2022年3月31日	2022年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,208	20	2022年9月30日	2022年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	10,936	1,293	7,281	19,511	986	20,497		20,497
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	8,037	15,829	4,335	28,202	1,299	29,502		29,502
顧客との契約から生じ る収益	18,974	17,122	11,616	47,713	2,286	49,999		49,999
外部顧客への売上高	18,974	17,122	11,616	47,713	2,286	49,999		49,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	33	0	60	91	151	151	
計	19,000	17,156	11,616	47,773	2,377	50,151	151	49,999
セグメント利益又はセグ メント損失()	4,083	2,279	1,836	8,199	36	8,162	3,523	4,639

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 3,523百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	6,711	837	7,413	14,963	724	15,687		15,687
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	9,174	13,415	4,096	26,686	1,544	28,230		28,230
顧客との契約から生じ る収益	15,886	14,253	11,509	41,649	2,269	43,918		43,918
外部顧客への売上高	15,886	14,253	11,509	41,649	2,269	43,918		43,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	24	0	52	93	146	146	
計	15,914	14,277	11,510	41,702	2,362	44,064	146	43,918
セグメント利益	1,130	1,365	1,635	4,131	105	4,236	3,746	490

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,746百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	55円94銭	6円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,373	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,373	406
普通株式の期中平均株式数(株)	60,299,709	60,317,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,208百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 崎 修 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。